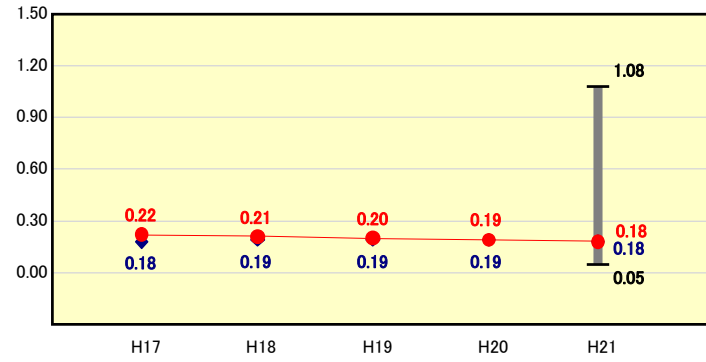


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.18]

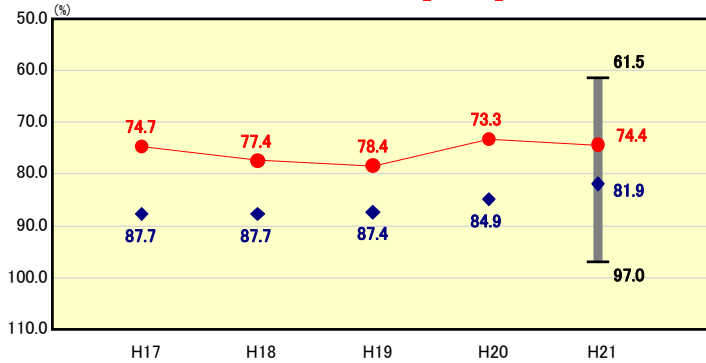


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 42/123
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

財政構造の弾力性

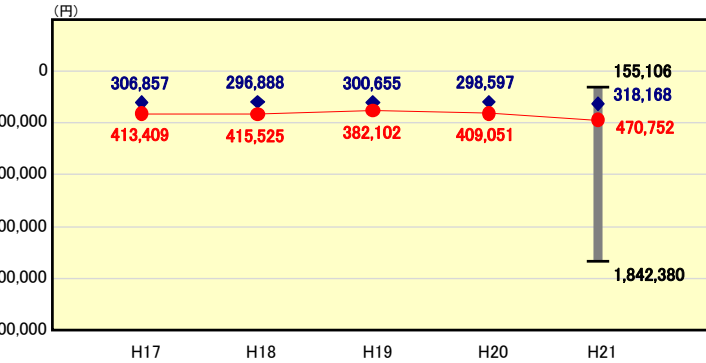
経常収支比率 [74.4%]



類似団体内順位 16/123
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

人件費・物件費等の状況

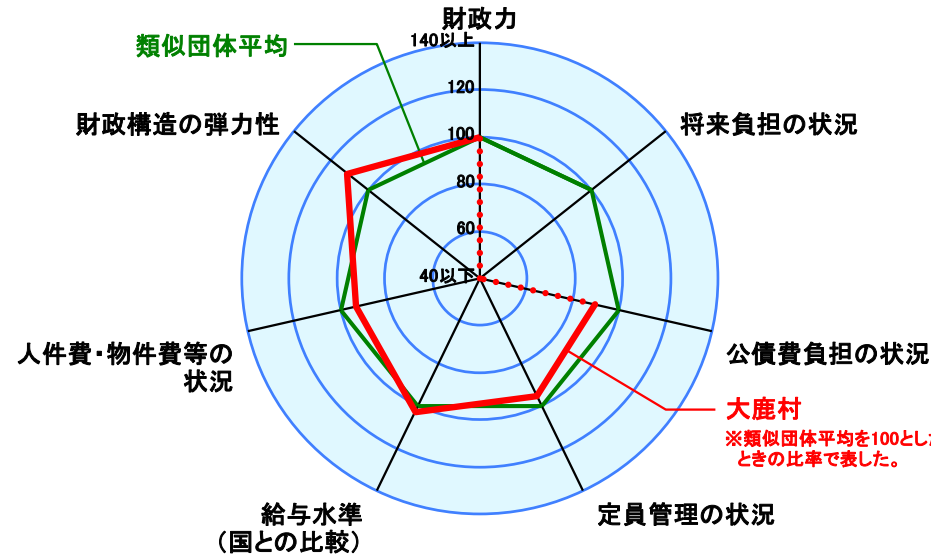
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [470,752円]



類似団体内順位 101/123
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

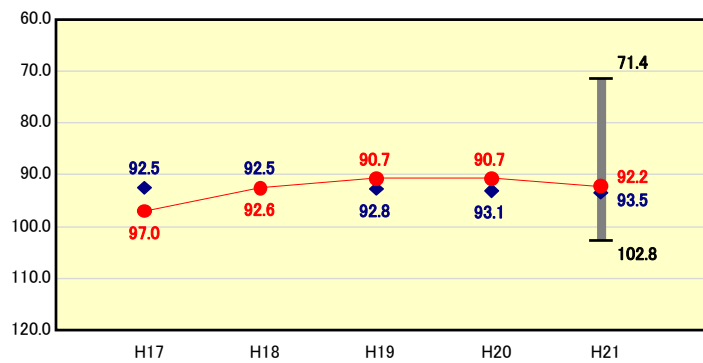
人口	1,209人	(H22.3.31現在)
面積	248.35km ²	
標準財政規模	1,386,009千円	
歳入総額	2,600,986千円	
歳出総額	2,489,904千円	
実質収支	49,260千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.2]

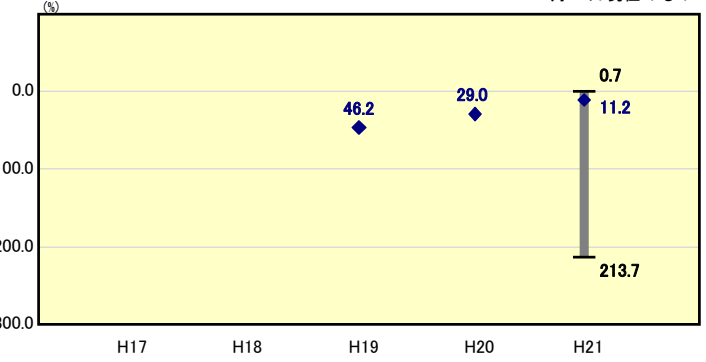


類似団体内順位 36/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

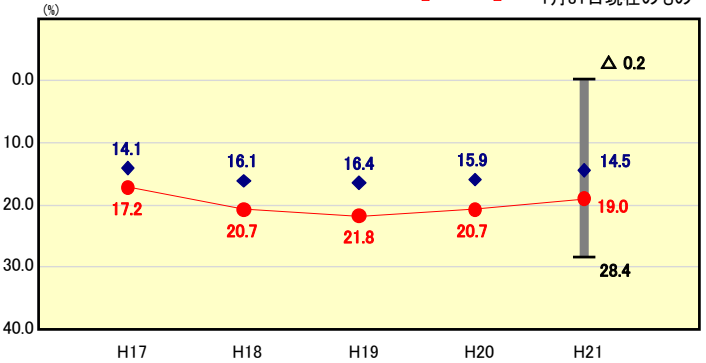


類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.0%]

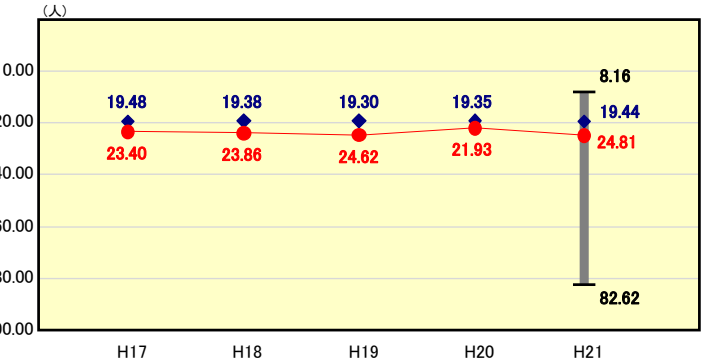
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 101/123
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [24.81人]



類似団体内順位 84/123
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

分析欄

【財政力指数】

前年度より0.01ポイント下がり類似団体平均と同じ数値となっている。人口の減少、全国平均よりも大幅に高い高齢化率(平成21年度 51.3%)に加え、村内に中心となる産業が無いことから引き続き財政基盤は弱いといえる。今後は特産品の開発等により基幹となる産業を模索しつつ、歳出の効率化と財源配分の集中化によって財政構造の改善に努める。

【経常収支比率】

平成14年度より実施している特別職・議員報酬の削減及び一般職の手当の抑制措置や、起債償還額の減少により経常収支比率は70~80の間で推移しており財政構造に弾力性のある状態といえる。今後は更なる公債費の減少が見込まれ、良好な状態が続くと思われる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費、物件費及び維持補修費を合計した金額の1人当たりの決算額が類似団体平均に比べて多額となったのは人件費及び賃金と、物件費のうち委託料による部分が多いと思われる。また、平成21年度決算においては道路等の安全対策の徹底により維持修繕費が特に増加している。今後は事務事業の効率化によって人件費を抑制しつつ、委託料についても精査し抑制を図りたい。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均より1.3ポイント低く、また全国町村平均を2.9ポイント下回っている。今後も条例、規則に適応した制度の運用を実施し、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

平成21年度決算においては将来負担比率は該当が無く、健全な状態であるといえる。

【実質公債費比率】

類似団体平均と比較しても高い水準で推移しているが、これは平成10年度から平成12年度にかけて集中的に発行した過疎対策事業債の影響によるもので、平成19年度をピークに減少に転じている。平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づいて繰上償還を行い、平成22年度決算では16.6%程度にまで減少する見込みである。

【人口千人当たり職員数】

数値が類似団体と比較して高いのは人口は少ないものの村の面積が広大であるため、森林等の面積が広いこと、また集落や管理する施設が点在しているために比較的多くの職員を必要とするためであると考えられる。なお、前年比で2.88人増加したのは実質的な職員の急減に対応して定員適正化計画に基づく平成24年度新規採用を前倒して実施したためである。今後は退職者不補充によって職員数を抑制するとともに事務の効率化によって職員数の適正化を図る。